

# 四半期報告書

(第102期第2四半期)

自 平成21年7月1日  
至 平成21年9月30日

**三櫻工業株式会社**

東京都渋谷区渋谷二丁目3番6号

# 目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	5
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	7
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月6日
【四半期会計期間】	第102期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	三櫻工業株式会社
【英訳名】	Sanoh Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹田 陽三
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目3番6号
【電話番号】	03（5766）6641（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員グローバル財務管理部長 篠原 良幸
【最寄りの連絡場所】	茨城県古河市本町四丁目2番27号
【電話番号】	0280（33）1121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員グローバル財務管理部長 篠原 良幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第2四半期連結 累計期間	第102期 第2四半期連結 累計期間	第101期 第2四半期連結 会計期間	第102期 第2四半期連結 会計期間	第101期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	46,750	31,673	24,113	17,485	76,199
経常利益（百万円）	2,342	1,227	1,450	1,204	950
四半期（当期）純利益（百万円）	1,313	641	982	738	271
純資産額（百万円）	—	—	35,274	32,459	31,133
総資産額（百万円）	—	—	72,516	63,879	59,150
1株当たり純資産額（円）	—	—	950.19	877.72	841.73
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	37.11	18.25	27.82	21.03	7.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	46.1	48.2	50.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,964	3,327	—	—	3,618
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△3,559	△1,045	—	—	△4,610
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	452	△204	—	—	1,723
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	6,052	7,661	5,456
従業員数（人）	—	—	4,701	4,265	4,404

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	4,265（1,739）
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,072（836）
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
自動車部品事業 (百万円)	16,996	71.5
電器部品事業 (百万円)	229	90.2
設備その他事業 (百万円)	98	108.0
合計 (百万円)	17,323	71.9

(注) 1. 金額は販売金額によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
自動車部品事業	18,342	80.9	16,805	90.3
電器部品事業	223	84.0	86	101.9
設備その他事業	70	78.9	77	49.2
合計	18,636	80.9	16,967	111.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
自動車部品事業 (百万円)	17,169	72.2
電器部品事業 (百万円)	204	79.6
設備その他事業 (百万円)	111	122.8
合計 (百万円)	17,485	72.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
本田技研工業株式会社	8,268	34.3	6,188	35.4
日産自動車株式会社	2,990	12.4	1,894	10.8
トヨタ自動車株式会社	2,351	9.8	1,608	19.2

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における国内経済は、輸出や生産の増加によって景気は持ち直しつつあるものの、企業収益の落ち込みを背景に設備投資は減少を続けております。また、個人消費は雇用・所得環境が依然として厳しい中、各種経済対策の効果により持ち直しの動きが続いております。

海外におきましては、米国経済は、政策効果もあり、景気の下げ止まりが見えてきましたが、雇用情勢の悪化が深刻な状況にあり予断を許さぬ状況にあります。欧州経済も景気は後退しており、雇用情勢の悪化が深刻な状況にあります。アジア経済につきましては、中国では景気刺激策の効果もあり、内需を中心に回復しており、その他の地域も景気刺激策の効果により景気は持ち直しつつあります。

自動車業界におきましては、政府による減税措置や補助金制度により、販売台数の持ち直しの動きがありますが、前年同月比でマイナスの状況が続いております。また、生産台数も回復基調が見られますものの、前年並みの水準には遠く及ばない状況にあり、厳しい事業環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループの主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品は、年初から続いた自動車メーカー各社の生産調整が一巡したことにより受注状況は回復傾向となりましたが、前年同期の水準を大きく下回ることとなりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の経営成績は、売上高は、前年同期と比べて27.5%減少し174億85百万円となりました。経常利益は、前年同期と比べて16.9%減少し12億4百万円、四半期純利益は、前年同期と比べて24.9%減少し7億38百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①日本

売上高は、前年同期と比べて22.2%減少し、101億50百万円となりました。一方、営業利益は、前期後半から取り組んできた生産性の向上、業務の効率化のほか経費の削減等の効果により、前年同期と比べて34.5%増加し、8億49百万円となりました。

#### ②北米・中南米

米国の景気減速の影響による自動車生産台数の減少等により、売上高は、前年同期と比べて40.2%減少し、38億76百万円、利益につきましては、前年同期と比べて57.3%減少し、1億44百万円となりました。

#### ③その他

##### (欧州)

前期後半から続く取引先自動車メーカーの減産の影響により、売上高は、前年同期と比べて48.2%減少し、6億84百万円、営業利益は、前年同期と比べて2億2百万円減少し、16百万円の営業損失となりました。

##### (中国・アジア)

中国の自動車市場の拡大による増加要因がありましたものの、東南アジアにおける売上げの落ち込みをカバーするまでには至らず、売上高は、前年同期と比べて15.2%減少し、27億75百万円、営業利益は、前年同期と比べて27.5%減少し、2億12百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により26億59百万円増加（前年同四半期は21億79百万円増加）、投資活動により4億51百万円減少（前年同四半期は17億8百万円減少）、財務活動により2億00百万円増加（前年同四半期は8億10百万円増加）などの結果、当第2四半期連結会計期間末には76億61百万円（前年同四半期は60億52百万円増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が12億18百万円（前年同四半期は13億96百万円減少）、減価償却費が11億7百万円（前年同四半期は12億9百万円減少）、売上債権の増加による資金減25億12百万円（前年同四半期は5億67百万円減少）、たな卸資産の減少による資金増が3億24百万円（前年同四半期は25百万円減少）、仕入債務の増加による資金増が22億28百万円（前年同四半期は7億5百万円増加）などにより、26億59百万円（前年同四半期は21億79百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において投資活動に使用された資金は、有形固定資産の取得による支出4億33百万円（前年同四半期は16億49百万円増加）等により、4億51百万円（前年同四半期は17億8百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において財務活動により得られた資金は、短期借入による増加4億14百万円（前年同四半期は11億65百万円増加）、長期借入金の返済による減少2億14百万円（前年同四半期は1億81百万円減少）等により、2億00百万円（前年同四半期は8億10百万円）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億50百万円であります。

なお当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,848,000
計	144,848,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,112,000	37,112,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	37,112,000	37,112,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	37,112,000	—	3,481	—	2,969

## (5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,997	8.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,848	7.68
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	2,000	5.39
神鋼商事株式会社	大阪府大阪市西区土佐堀1丁目3-7	1,612	4.35
有限会社竹田コーポレーション	東京都世田谷区代沢1丁目29-10	1,500	4.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,419	3.82
三洋電機株式会社	大阪府守口市京阪大通2丁目5番5号	1,355	3.65
株式会社常陽銀行(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式 会社)	茨城県水戸市南町2丁目5番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,243	3.35
竹田 と志	東京都世田谷区	850	2.29
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23-1 セレスティン 芝三田ビル	780	2.10
計	—	16,607	44.75

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務にかかる株式数であります。

2. 上記のほか、自己株式が2,030千株あります。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,030,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,059,700	350,597	—
単元未満株式	普通株式 22,100	—	—
発行済株式総数	37,112,000	—	—
総株主の議決権	—	350,597	—

②【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三櫻工業株式会社	東京都渋谷区渋谷 二丁目3番6号	2,030,200	—	2,030,200	5.47
計	—	2,030,200	—	2,030,200	5.47

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	430	422	486	558	648	644
最低(円)	384	371	419	446	570	586

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の様況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、至誠監査法人による四半期レビューを受けております。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,950	5,587
受取手形及び売掛金	13,723	10,054
商品及び製品	2,248	2,322
仕掛品	1,799	1,712
原材料及び貯蔵品	3,405	4,194
繰延税金資産	325	300
その他	1,376	1,575
流動資産合計	30,826	25,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,105	12,854
機械装置及び運搬具	44,053	43,845
工具、器具及び備品	6,542	6,158
土地	3,422	3,368
リース資産	69	79
建設仮勘定	854	801
減価償却累計額	△42,316	△40,732
有形固定資産合計	25,729	26,372
無形固定資産		
のれん	132	226
その他	315	302
無形固定資産合計	447	527
投資その他の資産		
投資有価証券	4,000	3,500
繰延税金資産	2,428	2,541
その他	449	464
投資その他の資産合計	6,876	6,505
固定資産合計	33,052	33,405
繰延資産	1	1
資産合計	63,879	59,150

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,173	8,207
短期借入金	8,016	7,390
未払金	1,709	1,120
未払法人税等	746	212
賞与引当金	587	664
その他	913	936
流動負債合計	22,144	18,529
固定負債		
長期借入金	2,481	2,844
退職給付引当金	6,479	6,283
役員退職慰労引当金	202	232
その他	115	129
固定負債合計	9,277	9,488
負債合計	31,420	28,017
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	3,031	3,031
利益剰余金	26,709	26,209
自己株式	△1,302	△1,268
株主資本合計	31,920	31,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,229	936
繰延ヘッジ損益	11	△2
為替換算調整勘定	△2,368	△2,791
評価・換算差額等合計	△1,128	△1,856
少数株主持分	1,667	1,536
純資産合計	32,459	31,133
負債純資産合計	63,879	59,150

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	46,750	31,673
売上原価	40,479	27,174
売上総利益	6,271	4,498
販売費及び一般管理費	※1 3,951	※1 3,245
営業利益	2,320	1,253
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	52	24
為替差益	131	37
その他	148	158
営業外収益合計	346	233
営業外費用		
支払利息	222	190
その他	102	69
営業外費用合計	324	259
経常利益	2,342	1,227
特別利益		
前期損益修正益	—	76
固定資産売却益	—	14
特別利益合計	—	90
特別損失		
前期損益修正損	71	—
固定資産除却損	14	11
特別損失合計	85	11
税金等調整前四半期純利益	2,257	1,306
法人税、住民税及び事業税	830	681
法人税等調整額	△15	△73
法人税等合計	815	608
少数株主利益	128	57
四半期純利益	1,313	641

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	24,113	17,485
売上原価	20,658	14,647
売上総利益	3,455	2,839
販売費及び一般管理費	※1 2,009	※1 1,650
営業利益	1,446	1,188
営業外収益		
受取利息	7	11
受取配当金	19	8
為替差益	75	31
その他	103	114
営業外収益合計	203	164
営業外費用		
支払利息	112	86
その他	87	62
営業外費用合計	199	148
経常利益	1,450	1,204
特別利益		
前期損益修正益	—	23
固定資産売却益	—	2
特別利益合計	—	25
特別損失		
前期損益修正損	40	—
固定資産除却損	14	11
特別損失合計	54	11
税金等調整前四半期純利益	1,396	1,218
法人税、住民税及び事業税	206	296
法人税等調整額	174	147
法人税等合計	380	442
少数株主利益	34	38
四半期純利益	982	738

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,257	1,306
減価償却費	2,292	2,182
のれん償却額	93	91
受取利息及び受取配当金	△67	△38
支払利息	222	190
売上債権の増減額 (△は増加)	△632	△3,470
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△158	1,151
仕入債務の増減額 (△は減少)	889	1,753
その他	56	501
小計	4,952	3,665
利息及び配当金の受取額	67	38
利息の支払額	△226	△211
法人税等の支払額	△829	△164
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,964	3,327
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,425	△1,021
有形固定資産の売却による収入	—	14
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
その他	△127	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,559	△1,045
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,920	7,101
短期借入金の返済による支出	△1,851	△6,641
長期借入れによる収入	1,722	9
長期借入金の返済による支出	△876	△494
自己株式の取得による支出	△175	△34
配当金の支払額	△284	△141
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	452	△204
現金及び現金同等物に係る換算差額	△59	127
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	798	2,205
現金及び現金同等物の期首残高	5,254	5,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,052	※1 7,661



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する保証債務は下記の通りであります。	1. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する保証債務は下記の通りであります。
従業員 4百万円	従業員 6百万円
計 4百万円	計 6百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運送費 818百万円	運送費 603百万円
従業員給与・賞与 1,273百万円	従業員給与・賞与 1,290百万円
技術研究費 512百万円	技術研究費 486百万円
退職給付費用 56百万円	退職給付費用 84百万円

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運送費 413百万円	運送費 328百万円
従業員給与・賞与 614百万円	従業員給与・賞与 655百万円
技術研究費 257百万円	技術研究費 245百万円
退職給付費用 27百万円	退職給付費用 42百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 6,183百万円	現金及び預金勘定 7,950百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △131百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △289百万円
現金及び現金同等物 6,052百万円	現金及び現金同等物 7,661百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 37,112,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,030,291株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年 5月13日 取締役会	普通株式	141	4.0	平成21年 3月31日	平成21年 6月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年 10月28日 取締役会	普通株式	281	8.0	平成21年 9月30日	平成21年 11月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)自動車事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米・中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,038	6,482	4,593	24,113	—	24,113
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,756	1,678	780	10,213	△10,213	—
計	20,793	8,160	5,374	34,326	△10,213	24,113
営業利益	631	336	478	1,446	—	1,446

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米・中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,150	3,876	3,459	17,485	—	17,486
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,775	858	491	7,125	△7,125	—
計	15,925	4,734	3,950	24,610	△7,125	17,486
営業利益	849	144	196	1,188	—	1,188

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米・中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,931	11,881	8,938	46,750	—	46,750
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,050	3,007	1,519	19,576	△19,576	—
計	40,980	14,888	10,458	66,326	△19,576	46,750
営業利益	1,015	426	879	2,320	—	2,320

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米・中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,486	6,897	6,290	31,673	—	31,673
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,290	1,545	1,008	12,842	△12,842	—
計	28,775	8,441	7,299	44,515	△12,842	31,673
営業利益又は営業損失(△)	1,047	△38	245	1,253	—	1,253

(注) 1. 国又は地域は、地理的の近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・中南米…アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル

(2) その他…アジア・ヨーロッパ地域

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	北米・中南米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	6,522	4,162	10,684
II 連結売上高（百万円）	—	—	24,113
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	27.1	17.3	44.4

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	北米・中南米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	3,903	3,679	7,582
II 連結売上高（百万円）	—	—	17,486
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	22.3	21.0	43.4

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	北米・中南米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	11,958	9,578	21,536
II 連結売上高（百万円）	—	—	46,750
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	25.6	20.5	46.1

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	北米・中南米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	6,935	6,696	13,632
II 連結売上高（百万円）	—	—	31,673
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	21.9	21.1	43.0

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米・中南米…アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル
- (2) その他…アジア・ヨーロッパ地域

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）

当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 877.72円	1株当たり純資産額 841.73円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 37.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 18.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	1,313	641
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,313	641
期中平均株式数(千株)	35,385	35,107
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 27.82円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 21.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	982	738
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	982	738
期中平均株式数(千株)	35,307	35,082
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため、該当事項はありません。

## 2【その他】

当社は、平成21年10月28日の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………281百万円

(ロ) 1株当たり配当額……………8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年11月30日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 能見 孟俊 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大石 達夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川邊 慶之助 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大石 達夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月6日
【会社名】	三櫻工業株式会社
【英訳名】	Sanoh Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹田 陽三
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目3番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長竹田陽三は、当社の第102期第2四半期（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。